



2020年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
 コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 鼻渡 信幸

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 2019年11月26日

配当支払開始予定日

2019年12月2日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	7,114	7.2	1,169	12.9	752	2.4
2019年3月期中間期	7,667	2.4	1,343	2.5	734	17.5

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 721百万円 (217.0%) 2019年3月期中間期 227百万円 (67.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	80.36	
2019年3月期中間期	78.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	993,638	49,627	4.9
2019年3月期	1,019,339	49,188	4.8

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 49,536百万円 2019年3月期 49,097百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		30.00		30.00	60.00
2020年3月期		25.00			
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,630	0.3	1,000	5.0	106.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	9,619,938 株	2019年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2020年3月期中間期	256,906 株	2019年3月期	256,304 株
期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	9,363,289 株	2019年3月期中間期	9,364,346 株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	6,922	7.5	1,164	12.8	749	2.7
2019年3月期中間期	7,487	2.6	1,336	2.4	729	17.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2020年3月期中間期	80.08
2019年3月期中間期	77.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2020年3月期中間期	991,186		47,870		4.8	
2019年3月期	1,016,768		47,328		4.6	

(参考)自己資本 2020年3月期中間期 47,870百万円 2019年3月期 47,328百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,600	0.0	1,000	6.6	106.78	

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※2020年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦の影響や海外経済の不透明感により輸出や生産活動が弱含んだものの、堅調な内需に支えられ緩やかな回復基調が続きました。今後は、消費税増税に伴う個人消費の動向や、相次いで発生した台風など自然災害の影響についても注視していく必要があります。

次に金融市場では、米国の利下げなど世界的な低金利環境が継続するなか、日本銀行は更なる緩和も辞さない姿勢を維持しており、今後も低金利環境は続くものとみられます。

鳥取県経済をみますと、生産や消費の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続いていることから、緩やかな回復基調となりました。また、日韓関係の悪化による旅行客の減少や、台風によるイベントの中止などが観光産業に影響を与えましたが、鳥取駅周辺では鳥取大丸のリニューアルオープンに加え、鳥取市役所新庁舎の移転を見据えて飲食店開店が増加するなど賑わいをみせ、倉吉市では新たな観光施設「打吹回廊」がオープンするとともに、米子市では米子高島屋の再生が活発化するなど、各地で中心市街地活性化の動きが出てきています。

このような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したほか、利回り低下に伴う資金運用収益の減少や、株式等売却益の減少により、前年同期比5億53百万円減少の71億14百万円となりました。経常費用は、人件費や物件費の抑制により営業経費が減少したことなどから、同3億79百万円減少の59億44百万円となりました。その結果、経常利益は11億69百万円となり、前年同期比1億74百万円減少したものの、前年計上した減損損失の反動減により、親会社株主に帰属する中間純利益は同18百万円増加の7億52百万円を計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、法人預金と公金預金が減少したことから、前連結会計年度末比284億65百万円減少の9,203億1百万円となりました。

貸出金は、公共向け貸出が減少したものの、事業性貸出と個人向け貸出が増加したことから、同72億79百万円増加の7,814億93百万円となりました。

有価証券は、その他の証券や国債の減少等により、同66億94百万円減少の1,147億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	83,749	58,635
有価証券	121,441	114,747
貸出金	774,214	781,493
外国為替	466	411
その他資産	13,817	13,226
有形固定資産	11,159	10,940
無形固定資産	911	856
退職給付に係る資産	7,284	7,828
繰延税金資産	1,194	959
支払承諾見返	8,311	7,798
貸倒引当金	△3,200	△3,238
投資損失引当金	△11	△19
資産の部合計	1,019,339	993,638
負債の部		
預金	948,766	920,301
コールマネー及び売渡手形	61	59
借入金	5,100	5,000
外国為替	6	22
その他負債	4,718	7,726
賞与引当金	492	464
退職給付に係る負債	1,719	1,654
偶発損失引当金	300	325
睡眠預金払戻損失引当金	45	31
販売促進引当金	22	22
再評価に係る繰延税金負債	605	605
支払承諾	8,311	7,798
負債の部合計	970,151	944,011
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	30,216	30,687
自己株式	△675	△676
株主資本合計	45,055	45,525
その他有価証券評価差額金	1,596	1,741
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,008	1,008
退職給付に係る調整累計額	1,437	1,260
その他の包括利益累計額合計	4,042	4,010
非支配株主持分	90	91
純資産の部合計	49,188	49,627
負債及び純資産の部合計	1,019,339	993,638

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	7,667	7,114
資金運用収益	5,168	4,994
(うち貸出金利息)	4,502	4,383
(うち有価証券利息配当金)	550	505
役務取引等収益	1,280	1,349
その他業務収益	418	43
その他経常収益	799	727
経常費用	6,323	5,944
資金調達費用	252	184
(うち預金利息)	222	179
役務取引等費用	752	759
その他業務費用	1	9
営業経費	4,995	4,783
その他経常費用	321	207
経常利益	1,343	1,169
特別損失	127	3
固定資産処分損	0	0
減損損失	127	3
税金等調整前中間純利益	1,215	1,166
法人税、住民税及び事業税	67	133
法人税等調整額	412	280
法人税等合計	479	413
中間純利益	736	752
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	734	752

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	736	752
その他の包括利益	△508	△31
その他有価証券評価差額金	△363	73
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△139	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	71
中間包括利益	227	721
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	225	720
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	29,770	△673	44,611
当中間期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する中間純利益			734		734
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			47		47
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	500	△0	499
当中間期末残高	9,061	6,452	30,271	△674	45,111

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,232	0	1,062	1,966	5,262	85	49,959
当中間期変動額							
剰余金の配当							△280
親会社株主に帰属する中間純利益							734
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							47
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△369	△0	△47	△139	△555	1	△554
当中間期変動額合計	△369	△0	△47	△139	△555	1	△54
当中間期末残高	1,863	0	1,015	1,827	4,706	87	49,904

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	30,216	△675	45,055
当中間期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する中間純利益			752		752
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	471	△0	470
当中間期末残高	9,061	6,452	30,687	△676	45,525

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,596	△0	1,008	1,437	4,042	90	49,188
当中間期変動額							
剰余金の配当							△280
親会社株主に帰属する中間純利益							752
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	145	0	-	△176	△31	0	△31
当中間期変動額合計	145	0	-	△176	△31	0	439
当中間期末残高	1,741	△0	1,008	1,260	4,010	91	49,627

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	83,749	58,634
有価証券	121,235	114,467
貸出金	774,819	782,153
外国為替	466	411
その他資産	12,274	11,632
その他の資産	12,274	11,632
有形固定資産	11,157	10,938
無形固定資産	910	850
前払年金費用	5,117	5,926
繰延税金資産	1,868	1,555
支払承諾見返	8,311	7,798
貸倒引当金	△3,130	△3,162
投資損失引当金	△11	△19
資産の部合計	1,016,768	991,186
負債の部		
預金	948,793	920,312
コールマネー	61	59
借入金	5,100	5,000
外国為替	6	22
その他負債	4,112	7,136
未払法人税等	82	146
リース債務	1,162	988
その他の負債	2,867	6,001
賞与引当金	488	460
退職給付引当金	1,615	1,563
偶発損失引当金	300	325
睡眠預金払戻損失引当金	45	31
再評価に係る繰延税金負債	605	605
支払承諾	8,311	7,798
負債の部合計	969,440	943,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	29,984	30,453
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	27,356	27,825
別途積立金	26,145	26,645
繰越利益剰余金	1,211	1,180
自己株式	△674	△675
株主資本合計	44,824	45,292
その他有価証券評価差額金	1,496	1,569
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,008	1,008
評価・換算差額等合計	2,504	2,577
純資産の部合計	47,328	47,870
負債及び純資産の部合計	1,016,768	991,186

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	7,487	6,922
資金運用収益	5,149	4,974
(うち貸出金利息)	4,482	4,363
(うち有価証券利息配当金)	550	505
役務取引等収益	1,123	1,180
その他業務収益	418	43
その他経常収益	795	723
経常費用	6,150	5,757
資金調達費用	252	182
(うち預金利息)	222	179
役務取引等費用	664	669
その他業務費用	1	9
営業経費	4,928	4,715
その他経常費用	303	181
経常利益	1,336	1,164
特別損失	127	3
税引前中間純利益	1,208	1,160
法人税、住民税及び事業税	66	131
法人税等調整額	412	279
法人税等合計	478	411
中間純利益	729	749

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	25,645	1,280	29,553
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△780	△280
中間純利益						729	729
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						47	47
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△4	495
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,145	1,276	30,049

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△673	44,394	2,097	0	1,062	3,160	47,555
当中間期変動額							
剰余金の配当		△280					△280
中間純利益		729					729
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		47					47
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△363	△0	△47	△410	△410
当中間期変動額合計	△0	494	△363	△0	△47	△410	84
当中間期末残高	△674	44,889	1,734	0	1,015	2,750	47,640

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,145	1,211	29,984
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△780	△280
中間純利益						749	749
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△31	468
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,645	1,180	30,453

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△674	44,824	1,496	△0	1,008	2,504	47,328
当中間期変動額							
剰余金の配当		△280					△280
中間純利益		749					749
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			73	0	-	73	73
当中間期変動額合計	△0	468	73	0	-	73	541
当中間期末残高	△675	45,292	1,569	△0	1,008	2,577	47,870

2020年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2020年3月期第2四半期決算の概況	1
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利 鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 有価証券の評価損益	単・連	4
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
	7. 業 容 等	単	6
II	リスク管理債権等の状況	7
	1. リスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
	3. 金融再生法開示債権	単	9
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
	5. 業種別貸出状況等	単	11
III	地域貢献に関する情報	12
	1. 地域への信用供与の状況	単	12
	2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV	最近のトピックス	14

I 2020年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
業 務 粗 利 益	5,336	△ 436	5,772
(コ ア 業 務 粗 利 益)	5,322	△ 50	5,372
資 金 利 益	4,792	△ 104	4,896
役 務 取 引 等 利 益	510	52	458
そ の 他 業 務 利 益	34	△ 382	416
経 費 (△)	4,712	△ 212	4,924
人 件 費 (△)	2,189	△ 129	2,318
物 件 費 (△)	2,202	△ 71	2,273
税 金 (△)	321	△ 11	332
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	623	△ 224	847
コ ア 業 務 純 益	609	162	447
コア業務純益(除く投資信託解約益)	481	135	346
国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	△ 386	400
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	72	△ 1	73
業 務 純 益	551	△ 223	774
臨 時 損 益	612	50	562
う ち 株 式 等 関 係 損 益	506	△ 181	687
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	31	△ 30	61
貸 出 金 償 却 (△)	40	△ 47	87
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 8	18	△ 26
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	58	△ 107	165
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	25	23	2
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	-	-
経 常 利 益	1,164	△ 172	1,336
特 別 損 益	△ 3	124	△ 127
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 0	0	△ 0
税 引 前 中 間 純 利 益	1,160	△ 48	1,208
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	131	65	66
法 人 税 等 調 整 額 (△)	279	△ 133	412
中 間 純 利 益	749	20	729
総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	137	△ 160	297

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
連結粗利益	5,433	△ 428	5,861
資金利益	4,809	△ 107	4,916
役務取引等利益	589	61	528
その他業務利益	34	△ 382	416
債券等関係損益	14	△ 386	400
営業経費	4,783	△ 212	4,995
与信費用(△)	151	△ 156	307
貸出金償却(△)	48	△ 44	92
貸倒引当金繰入額(△)	69	17	52
偶発損失引当金繰入額(△)	58	△ 107	165
償却債権取立益	25	23	2
貸倒引当金戻入益	-	-	-
株式等関係損益	506	△ 181	687
その他	165	67	98
経常利益	1,169	△ 174	1,343
特別損益	△ 3	124	△ 127
税金等調整前中間純利益	1,166	△ 49	1,215
法人税、住民税及び事業税(△)	133	66	67
法人税等調整額(△)	280	△ 132	412
中間純利益	752	16	736
非支配株主に帰属する中間純利益	0	△ 1	1
親会社支配に帰属する中間純利益	752	18	734

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	2	0	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
(1) 業務純益	551	△ 223	774
職員一人当たり (千円)	776	△ 287	1,063
(2) コア業務純益	609	162	447
職員一人当たり (千円)	857	243	614

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.04	△ 0.03	1.07
(イ) 貸出金利回	1.12	△ 0.04	1.16
(ロ) 有価証券利回	0.88	0.08	0.80
(2) 資金調達原価 (B)	1.04	△ 0.05	1.09
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ) 経費率	1.00	△ 0.05	1.05
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.00	0.02	△ 0.02

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	14	△ 386	400
売却益	22	△ 378	400
償還益	-	-	-
売却損(△)	8	8	-
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益 (3勘定戻)	506	△ 181	687
売却益	514	△ 174	688
売却損(△)	7	7	-
償却(△)	0	△ 1	1

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	98	34	101	2	64	68	4
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,256	105	2,884	627	2,151	2,975	824
株式	46	111	618	572	△ 65	517	583
債券	1,860	75	1,866	5	1,785	1,789	4
その他	349	△ 82	398	49	431	667	236
合計	2,355	140	2,986	630	2,215	3,043	828
株式	46	111	618	572	△ 65	517	583
債券	1,959	110	1,968	8	1,849	1,858	8
その他	349	△ 82	398	49	431	667	236

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,569百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	98	34	101	2	64	68	4
その他有価証券	2,256	105	2,884	627	2,151	2,975	824
株式	46	111	618	572	△ 65	517	583
債券	1,860	75	1,866	5	1,785	1,789	4
その他	349	△ 82	398	49	431	667	236
合計	2,355	140	2,986	630	2,215	3,043	828
株式	46	111	618	572	△ 65	517	583
債券	1,959	110	1,968	8	1,849	1,858	8
その他	349	△ 82	398	49	431	667	236

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,741百万円であります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.27	△ 0.10	△ 1.21	8.37	9.48
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	41,661	67	△ 4,376	41,594	46,037
(イ) コア資本に係る基礎項目	46,374	587	△ 2,604	45,787	48,978
(うち 一般貸倒引当金)	(953)	(72)	(22)	(881)	(931)
(ロ) コア資本に係る調整項目	4,713	521	1,772	4,192	2,941
(3) リスクアセット等	503,321	6,406	17,920	496,915	485,401
(うち ホン・バランス項目)	(474,753)	(7,961)	(23,041)	(466,792)	(451,712)
(うち オフ・バランス項目)	(7,642)	(△ 476)	(△ 3,120)	(8,118)	(10,762)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(492)	(△ 171)	(△ 609)	(663)	(1,101)
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(20,432)	(△ 908)	(△ 1,390)	(21,340)	(21,822)

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.28	△ 0.10	△ 1.20	8.38	9.48
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	41,900	78	△ 4,375	41,822	46,275
(イ) コア資本に係る基礎項目	47,940	418	△ 2,795	47,522	50,735
(うち 一般貸倒引当金)	(979)	(77)	(27)	(902)	(952)
(ロ) コア資本に係る調整項目	6,040	340	1,581	5,700	4,459
(3) リスクアセット等	505,632	6,668	17,817	498,964	487,815
(うち ホン・バランス項目)	(476,715)	(8,210)	(22,914)	(468,505)	(453,801)
(うち オフ・バランス項目)	(7,642)	(△ 476)	(△ 3,120)	(8,118)	(10,762)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(492)	(△ 171)	(△ 609)	(663)	(1,101)
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(20,782)	(△ 895)	(△ 1,365)	(21,677)	(22,147)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
貸出金（末残）	782,153	7,334	6,398	774,819	775,755
貸出金（平残）	771,704	1,122	5,785	770,582	765,919
個人ローン（末残）	244,874	863	1,197	244,011	243,677
住宅ローン	219,702	612	644	219,090	219,058
消費者ローン	25,171	250	552	24,921	24,619
個人ローン比率	31.30	△ 0.19	△ 0.11	31.49	31.41
中小企業等貸出金残高（末残）	484,450	9,919	18,793	474,531	465,657
中小企業向け	239,532	9,052	17,871	230,480	221,661
個人向け等	244,918	867	922	244,051	243,996
中小企業等貸出金比率	61.93	0.69	1.91	61.24	60.02

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
預 金（末残）	920,312	△ 28,481	△ 7,125	948,793	927,437
預 金（平残）	931,131	△ 5,422	△ 1,081	936,553	932,212
預 金（末残）	920,312	△ 28,481	△ 7,125	948,793	927,437
個人預金	646,476	63	△ 3,025	646,413	649,501
法人預金	217,749	△ 21,488	26,488	239,237	191,261
公金預金	53,601	△ 7,594	△ 31,273	61,195	84,874
金融預金	2,485	539	685	1,946	1,800

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
総預かり資産	1,109,342	△ 22,868	3,298	1,132,210	1,106,044
総預金	920,312	△ 28,481	△ 7,125	948,793	927,437
投資信託	36,790	748	3,025	36,042	33,765
公共債(国債等)	5,928	△ 286	△ 440	6,214	6,368
年金保険等	146,312	5,151	7,838	141,161	138,474
個人預かり資産	832,825	5,864	7,660	826,961	825,165
個人預金	646,476	63	△ 3,025	646,413	649,501
投資信託	35,581	803	3,113	34,778	32,468
公共債(国債等)	4,548	△ 153	△ 266	4,701	4,814
年金保険等	146,220	5,151	7,838	141,069	138,382

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
投資信託	248,966	5,306	11,859	243,660	237,107
年金保険等	146,312	5,151	7,838	141,161	138,474

Ⅱ リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	9,099	△ 310	△ 371	9,409	9,470
(貸出金残高に占める比率)	(1.16)	(△ 0.05)	(△ 0.06)	(1.21)	(1.22)
破綻先債権額	116	△ 37	△ 23	153	139
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.01)	(0.01)
延滞債権額	7,930	△ 326	△ 458	8,256	8,388
(貸出金残高に占める比率)	(1.01)	(△ 0.05)	(△ 0.07)	(1.06)	(1.08)
3ヵ月以上延滞債権額	60	16	△ 20	44	80
(貸出金残高に占める比率)	(0.00)	(0.00)	(△ 0.01)	(0.00)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	992	38	131	954	861
(貸出金残高に占める比率)	(0.12)	(0.00)	(0.01)	(0.12)	(0.11)
担保・保証付与信額 (B)	6,270	△ 258	△ 386	6,528	6,656
個別貸倒引当金残高 (C)	1,333	△ 39	76	1,372	1,257
差引リスク管理債権額 (A)-(B)-(C)	1,496	△ 11	△ 60	1,507	1,556

単体貸出金残高 (末残)	782,153	7,334	6,398	774,819	775,755
--------------	---------	-------	-------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	9,153	△ 308	△ 370	9,461	9,523
(貸出金残高に占める比率)	(1.17)	(△ 0.05)	(△ 0.05)	(1.22)	(1.22)
破綻先債権額	120	△ 41	△ 27	161	147
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(△ 0.01)	(0.00)	(0.02)	(0.01)
延滞債権額	7,970	△ 322	△ 456	8,292	8,426
(貸出金残高に占める比率)	(1.01)	(△ 0.06)	(△ 0.07)	(1.07)	(1.08)
3ヵ月以上延滞債権額	63	18	△ 18	45	81
(貸出金残高に占める比率)	(0.00)	(0.00)	(△ 0.01)	(0.00)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	999	38	133	961	866
(貸出金残高に占める比率)	(0.12)	(0.00)	(0.01)	(0.12)	(0.11)
担保・保証付与信額 (B)	6,270	△ 258	△ 386	6,528	6,656
個別貸倒引当金残高 (C)	1,377	△ 40	74	1,417	1,303
差引リスク管理債権額 (A)-(B)-(C)	1,505	△ 10	△ 57	1,515	1,562

連結貸出金残高 (末残)	781,493	7,279	6,335	774,214	775,158
--------------	---------	-------	-------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
貸倒引当金	3,162	32	99	3,130	3,063
一般貸倒引当金	953	72	22	881	931
個別貸倒引当金	2,209	△40	77	2,249	2,132
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	19	8	8	11	11

【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
貸倒引当金	3,238	38	101	3,200	3,137
一般貸倒引当金	979	77	27	902	952
個別貸倒引当金	2,258	△39	73	2,297	2,185
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	19	8	8	11	11

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,181	△ 80	165	1,261
危険債権	6,875	△ 280	△ 642	7,155
要管理債権	1,052	53	111	999
小計 (A)	9,109	△ 307	△ 366	9,416
正常債権	794,127	7,695	6,179	786,432
合計(総与信)	803,237	7,388	5,813	795,849
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.13	△ 0.05	△ 0.05	1.18

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
保全引当額 (B)	7,658	△ 294	△ 297	7,952
担保保証等	6,276	△ 255	△ 383	6,531
貸倒引当金	1,382	△ 38	86	1,296
保全引当率 (B) / (A)	84.07	△ 0.38	0.11	84.45

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	1,181	6,875	1,052	9,109
担保等による保全額：B	689	5,186	400	6,276
貸倒引当金：C	492	844	45	1,382
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	87.72%	42.40%	84.07%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	6.99%	48.78%

2019年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率		
破綻先	116	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 116	
実質破綻先	1,064	1,181	689	492	100.0%	延滞債権	
破綻懸念先	6,875	危険債権				7,930	
		6,875	5,186	844	87.7%	3ヵ月以上延滞債権 60	
要注意先	要管理先	要管理債権				貸出条件緩和債権 992	
		1,052	400	45	42.4%	合計(C) 9,099	
	要管理先以外の 要注意先	小計(A)					
		9,109	6,276	1,382	84.0%		
正常先							
		正常債権					
		794,127					
総与信合計		総与信合計(B)				貸出金合計(D)	
		803,237				782,153	
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)	
		1.13%				1.16%	

開示基準

- ・金融再生法の開示債権
- ・銀行法のリスク管理債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

貸出金単位で開示しております。
破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	782,153	7,334	6,398	774,819	775,755
製造業	67,134	6,405	5,376	60,729	61,758
農業, 林業	1,743	15	23	1,728	1,720
漁業	194	12	47	182	147
鉱業, 採石業, 砂利採取業	101	△ 52	△ 62	153	163
建設業	20,216	619	1,248	19,597	18,968
電気・ガス・熱供給・水道業	14,092	332	449	13,760	13,643
情報通信業	4,632	2,603	2,610	2,029	2,022
運輸・郵便業	6,437	205	△ 719	6,232	7,156
卸売・小売業	52,171	706	2,228	51,465	49,943
金融・保険業	75,872	△ 9,519	6,934	85,391	68,938
不動産業	54,806	6,071	7,248	48,735	47,558
個人による貸家業	59,494	△ 945	△ 2,198	60,439	61,692
各種サービス業	94,635	4,133	8,127	90,502	86,508
地方公共団体	145,192	△ 5,063	△ 28,031	150,255	173,223
その他	185,424	1,812	3,120	183,612	182,304

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,099	△ 310	△ 371	9,409	9,470
製造業	1,691	8	△ 48	1,683	1,739
農業, 林業	34	10	8	24	26
漁業	4	△ 2	△ 5	6	9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	830	35	109	795	721
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	19	14	15	5	4
運輸・郵便業	439	△ 20	26	459	413
卸売・小売業	2,469	△ 253	△ 487	2,722	2,956
金融・保険業	194	0	188	194	6
不動産業	344	△ 6	△ 10	350	354
個人による貸家業	65	△ 46	△ 73	111	138
各種サービス業	1,243	△ 42	15	1,285	1,228
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,763	△ 6	△ 107	1,769	1,870

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
総貸出金残高	782,153	7,334	6,398	774,819	775,755
県内貸出金残高	613,121	△ 737	△ 5,396	613,858	618,517
県内貸出金比率	78.38	△ 0.84	△ 1.35	79.22	79.73

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	40,557	△ 73	△ 509	40,630	41,066
県内貸出先数	34,218	10	△ 303	34,208	34,521
県内貸出先数比率	84.37	0.18	0.31	84.19	84.06

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	244,874	863	1,197	244,011	243,677
県内個人ローン残高	193,447	1,471	2,169	191,976	191,278
個人ローン比率	31.30	△ 0.19	△ 0.11	31.49	31.41
県内個人ローン比率	31.55	0.28	0.63	31.27	30.92

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	484,450	9,919	18,793	474,531	465,657
県内中小企業等貸出金残高	362,776	2,894	8,013	359,882	354,763
中小企業等貸出金比率	61.93	0.69	1.91	61.24	60.02
県内中小企業等貸出金比率	59.16	0.54	1.81	58.62	57.35

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	40,358	△ 78	△ 523	40,436	40,881
県内中小企業等貸出先数	34,077	7	△ 315	34,070	34,392
中小企業等貸出先数比率	99.50	△ 0.02	△ 0.04	99.52	99.54
県内中小企業等貸出先数比率	99.58	△ 0.01	△ 0.04	99.59	99.62

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	613,121	△ 737	△ 5,396	613,858	618,517
製造業	51,840	5,032	4,559	46,808	47,281
農業, 林業	1,414	△ 61	51	1,475	1,363
漁業	194	13	48	181	146
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	△ 2	△ 10	20	28
建設業	16,124	555	860	15,569	15,264
電気・ガス・熱供給・水道業	3,924	294	364	3,630	3,560
情報通信業	3,318	2,058	2,108	1,260	1,210
運輸・郵便業	4,301	88	△ 874	4,213	5,175
卸売・小売業	37,603	3,344	4,066	34,259	33,537
金融・保険業	66,664	△ 10,249	5,157	76,913	61,507
不動産業	36,059	216	1,067	35,843	34,992
個人による貸家業	35,143	△ 388	△ 1,126	35,531	36,269
各種サービス業	61,521	1,845	3,242	59,676	58,279
地方公共団体	136,073	△ 5,248	△ 27,849	141,321	163,922
その他	158,659	1,792	2,948	156,867	155,711

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
総預金残高	920,312	△ 28,481	△ 7,125	948,793	927,437
県内預金残高	796,580	△ 35,406	△ 13,899	831,986	810,479
県内預金比率	86.55	△ 1.13	△ 0.83	87.68	87.38

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
県内個人預かり資産	739,879	5,488	7,581	734,391	732,298
個人預金	576,337	368	△ 1,765	575,969	578,102
投資信託	30,165	800	2,847	29,365	27,318
公共債(国債等)	4,305	△ 159	△ 261	4,464	4,566
年金保険等	129,072	4,479	6,760	124,593	122,312

IV 最近のトピックス

■ 事業承継支援プログラム「アトツギベンチャー・キャンプ」の開始口 (2019/5月)

- ・ 地元事業者の事業承継および新規事業支援を目的に、後継者の育成プログラム「アトツギベンチャー・キャンプ」を開始いたしました。後継者が先代から受け継ぐ有形・無形の経営資源をベースに新規事業、業態転換、新市場参入など新たな領域に挑戦することで、持続的な経営を目指す「ベンチャー型事業承継」を推進するもので、ワークショップやセミナーなど実践的なプログラムを通じて新規ビジネスを後押しします。

■ Origami Payとの口座接続を開始し、キャッシュレス連携は7事業者に (2019/6月)

- ・ 株式会社Origamiが提供する「Origami Pay」(オリガミペイ)と口座接続し、当行普通預金口座から即時に決済ができるサービスを開始いたしました。「Origami Pay」は銀行口座をアプリと結びつけ、店頭のQRコード決済で即座に口座から代金を引き落とせるスマホ決済サービスです。これにより当行が連携するキャッシュレス決済事業者は7事業者となりました。

■ 外国両替店および外国送金店の集約について (2019/6月)

- ・ マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止対策強化の一環として外国送金取扱店舗および外貨両替取扱店舗の見直しを行い、外国送金取扱店舗は51ヶ店から9ヶ店、外貨両替取扱店舗は16ヶ店から6ヶ店にそれぞれ集約いたしました。引続きマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止対策の強化に取り組んでまいります。

■ 「とっとりまちづくりファンド」第1号案件の投資について (2019/7月)

- ・ 鳥取市、鳥取信用金庫と共同出資する「とっとりまちづくりファンド有限責任事業組合」の第1号案件として、駅前商店街のクラフトビール専門店に投資を行いました。鹿野地区でクラフトビールの製造に取り組む同社のビアバー出店を後押しし、事業者支援およびまちの魅力向上につなげます。同ファンドでは今後もまちの魅力を高める事業者への積極的な支援を通じて中心市街地活性化を推進してまいります。

■ 鳥取大学公開講座「ゼロイチ・アクセラレーション・プログラム」の開講 (2019/8月)

- ・ 国立大学法人鳥取大学および鳥取大学振興協会と連携し、社会人や学生を対象に「ゼロイチ・アクセラレーション・プログラム」を開講いたしました。本講座は「経営」に「アート」の思考様式を取り入れ、起業や新事業創出など新しい価値をもたらす人材の育成を目指すもので、起業家や芸術関係者を講師として招聘し、新事業を生み出す思考法等について学ぶことを通じて、“0を1にする”創造的思考を養います。

■ サイボウズ㈱、㈱ヒューマンテクノロジーズ、㈱スマレジと (2019/9月)

ITを活用した生産性向上コンサルティング分野で業務提携

- ・ ITを活用した生産性向上支援の有償コンサルティングサービスにおいて、働き方改革関連法案の施行や消費増税に伴う軽減税率導入を受け、ニーズが特に高い勤怠管理、POSレジ、ビジネスアプリプラットフォームの導入支援を開始いたしました。いずれもクラウドサービスのため、場所を選ばずアクセスが可能であるほか、各種補助金の対象になりシステム導入コストが抑制できるなど、中小事業者の皆さまに適したサービスとなっております。

■ 米子東支店の店舗内店舗化および鳥取市役所支店の新築移転について (2019/9月)

- ・ 米子東支店を米子営業部の店舗内店舗(ブランチinブランチ)の形態で移転するとともに、鳥取市役所の庁舎移転に伴い鳥取市役所支店を移転オープンいたしました。鳥取市役所支店については、店内ロビースペースを拡大したほか、応接室を新設するなど、これまで以上にご利用いただきやすい店舗となっております。